

平成26年度

第4回 第2期県立高校将来構想検討協議会

資料

期 日 平成26年11月10日（月）
午後3時～午後5時

会 場 県庁4階 共用第4会議室

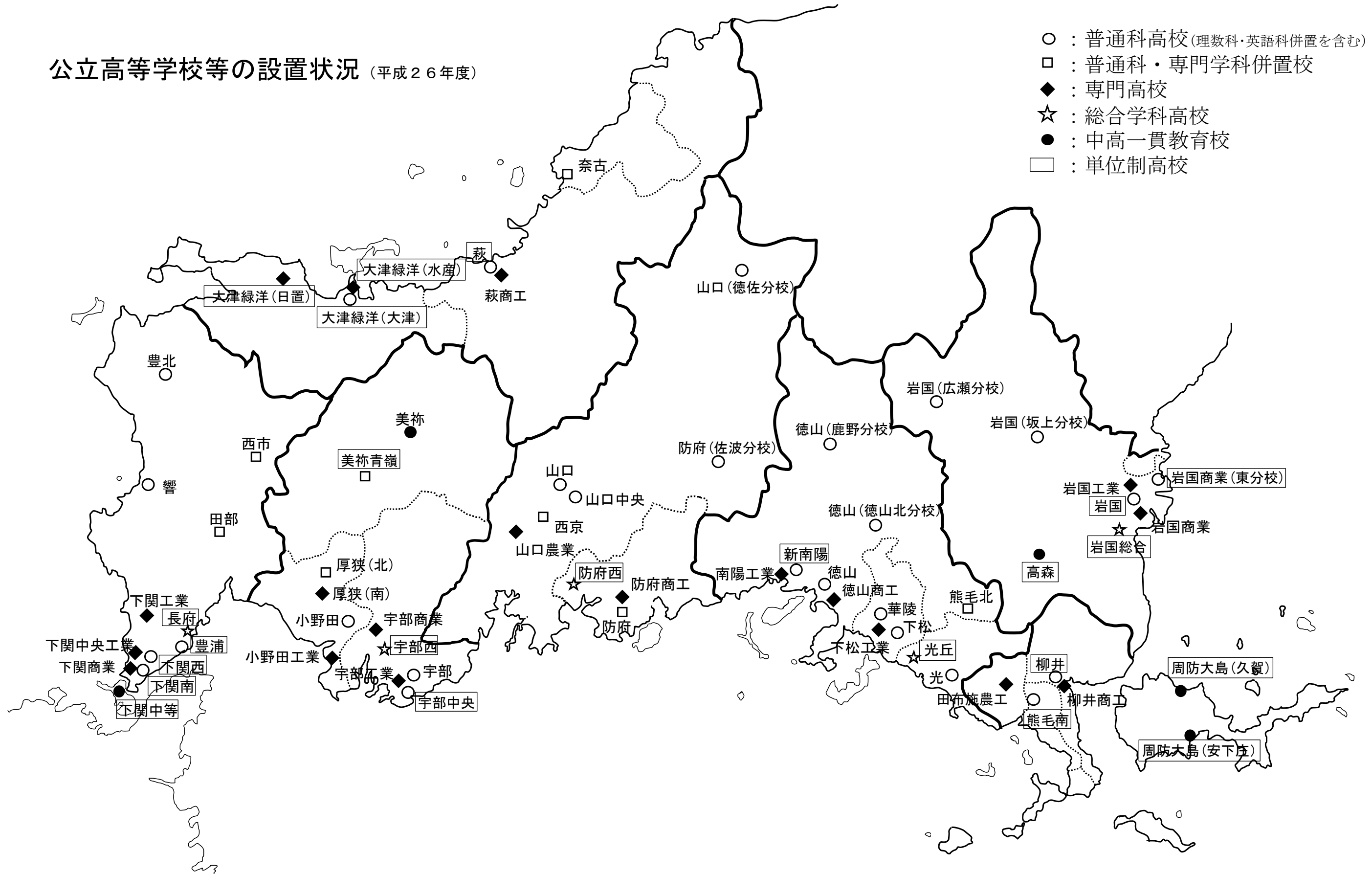
山口県教育委員会

目次

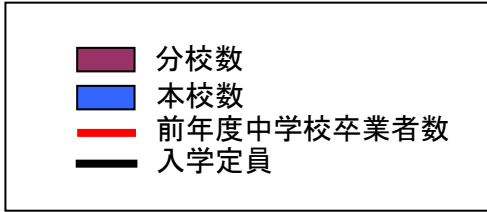
○公立高等学校等の設置状況（平成26年度）	P 1
○本県の中学校卒業生数と公立高等学校全日制課程の入学定員・学校数の推移	P 2
○中学校卒業見込者数の推移（通学区域別）	P 3
○再編統合による成果	P 4
○平成26年度第1学年の学級数別学校数（都道府県立高校の本校）	P 5
○公立高等学校等の地区別・募集学級数別配置状況（平成26年度募集）	P 6
○県立高等学校の学校規模と開設科目の数	P 7
○県立高等学校の学校規模と教員配置数	P 8
○県立高等学校の学校規模と開設部活動の数	P 9
○全国の再編整備の状況	P 10
○各都道府県の再編整備の基準について（分校化、募集停止等）	P 11
○本県の私立高校の設置状況（平成26年度募集）	P 13
○県立高校将来構想における学校・学科の再編整備（新旧対照表）	P 14
○県立高校再編整備計画（H18～H26）について	P 17

公立高等学校等の設置状況 (平成26年度)

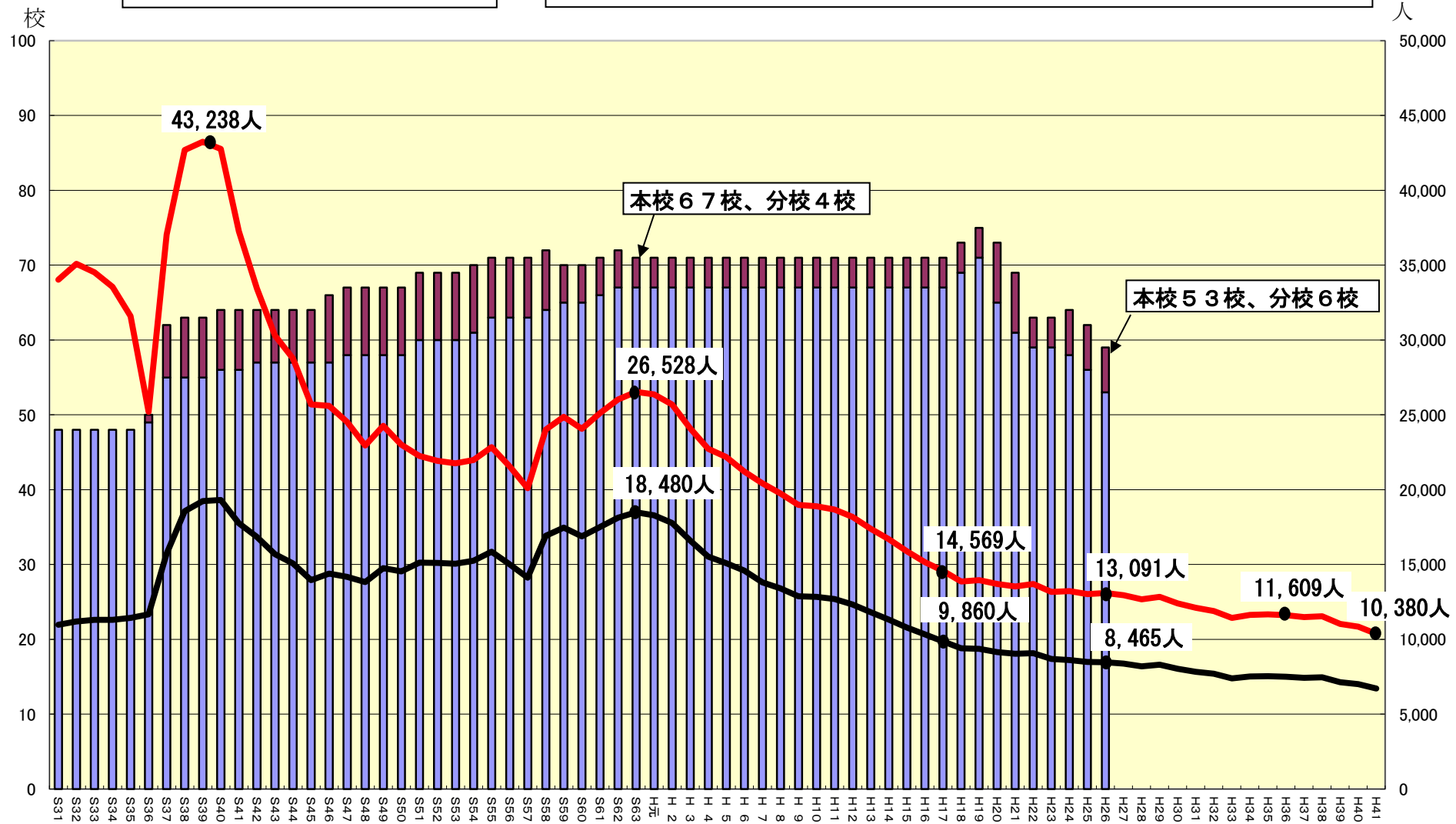
- : 普通科高校 (理数科・英語科併置を含む)
- : 普通科・専門学科併置校
- ◆ : 専門高校
- ☆ : 総合学科高校
- : 中高一貫教育校
- : 単位制高校



本県の中学校卒業生数と公立高等学校全日制課程の入学定員・学校数の推移

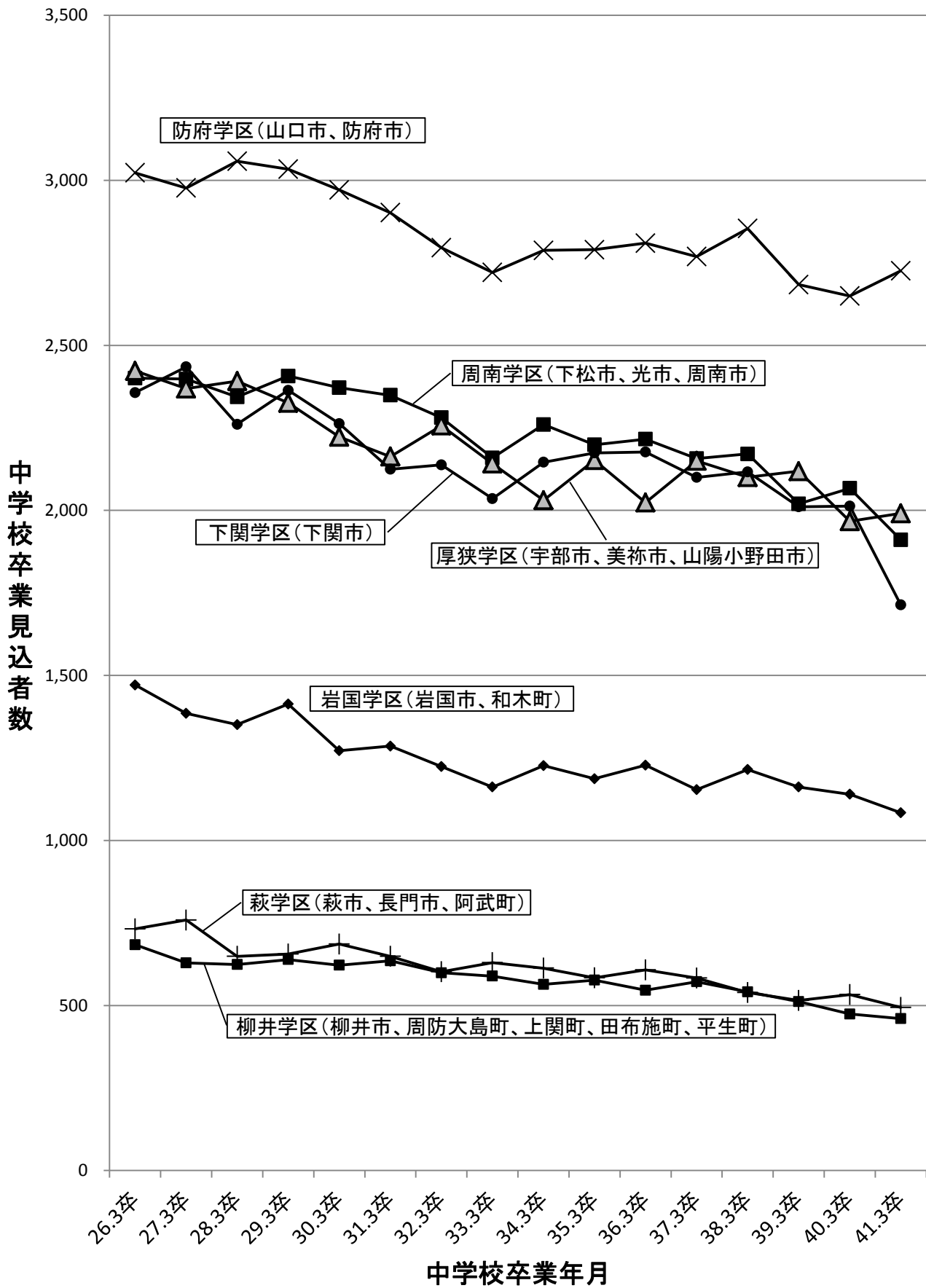


* 1 「前年度中学校卒業生数」のうち、平成35年度までは学校基本調査による。
 また、平成36年度以降は住民基本台帳（平成26年5月1日）による。
 * 2 平成27年度以降の「入学定員」は、平成26年度における「前年度中学校卒業生」に対する「入学定員」の割合を用いて推計したものである。



年 度	S 3 5	S 4 0	S 4 5	S 5 0	S 5 5	S 6 0	H 2	H 7	H 1 2	H 1 7	H 2 2	H 2 6	H 3 1	H 3 6	H 4 1
前年度中学校卒業生数	31,593	42,764	25,696	23,002	22,839	24,069	25,683	20,419	18,172	14,569	13,695	13,091	12,109	11,609	10,380
全日制課程の入学定員	11,435	19,305	13,950	14,545	15,855	16,875	17,775	13,805	12,325	9,860	9,070	8,465			
学校数(本校+分校)	48+0	56+8	57+7	58+9	63+8	65+5	67+4	67+4	67+4	67+4	59+4	53+6			

中学校卒業見込者数の推移(通学区域別)



再編統合による成果

(1) これまでの再編整備の状況

年 度	対 象 校	再編整備の内容	新 高 校	設置学科	学級数	定 員	
平成18年度	柳井商業高校	再編統合	柳井商工高校	会計ビジネス	1	40	
				情報ビジネス	1	40	
	柳井工業高校			機械・制御	1	40	
				建築・情報	1	40	
		徳山商業高校	再編統合	徳山商工高校	総合ビジネス	1	40
					情報ビジネス	1	40
		徳山工業高校			機械	1	40
					情報技術	1	40
					環境システム	1	40
		萩商業高校	再編統合	萩商工高校	総合ビジネス	2	70
					国際情報	1	35
		萩工業高校			機械	1	35
		電気			1	35	
		建設工学			1	35	
平成19年度	安下庄高校	再編統合	周防大島高校	安下庄校舎 普通	3	105	
	久賀高校			久賀校舎 福祉	1	35	
	大嶺高校			青嶺高校	普通	2	70
	美祢工業高校	機械	1		40		
		電気	1		40		
	平成20年度	坂上高校	分校化	岩国高校坂上分校	普通	1	40
広瀬高校		分校化	岩国高校広瀬分校	普通	1	40	
鹿野高校		分校化	徳山高校鹿野分校	普通	1	40	
徳佐高校		分校化	山口高校徳佐分校	普通	1	40	
熊毛南高校上関分校		募集停止	/				
田布施農業高校大島分校		募集停止					
徳佐高校高俣分校		募集停止					
奈古高校須佐分校		募集停止					
平成22年度	田布施農業高校	再編統合	田布施農工高校	生物生産	1	40	
				食品科学	1	40	
	田布施工業高校			環境土木	1	40	
				機械制御	1	40	
平成23年度	大津高校	再編統合	大津緑洋高校	大津校舎 普通	3	120	
	日置農業高校			日置校舎 生物生産	1	30	
				生活科学	1	30	
	水産高校			水産校舎 海洋技術	1	30	
				海洋科学	1	30	
平成24年度	防府商業高校	工業科の設置	防府商工高校	商業	3	120	
				情報処理	1	40	
				機械	2	80	
		徳山北高校	分校化	徳山高校徳山北分校	普通	1	40
	佐波高校	分校化	防府高校佐波分校	普通	1	40	
平成25年度	美祢高校	再編統合	美祢青嶺高校	普通	2	80	
	青嶺高校			機械	1	40	
				電気	1	40	

※「設置学科」「学級数」「定員」は、再編時のものです。

平成16年度募集

○学校数: 67校4分校
○1校当たりの平均学級数: 3. 83



平成26年度募集

○学校数: 51校6分校
○1校当たりの平均学級数: 4. 14

平成26年度 第1学年の学級数別学校数

(都道府県立高校の本校)

	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	10学級	11学級	12学級	13学級	14学級	15学級～	全学校数	全クラス数	1校平均
北海道	36	42	11	39	14	22	11	26	1							202	805	3.99
青森県	1	13	1	9	8	14	7									53	239	4.51
岩手県	3	14	10	6	14	11	5									63	256	4.06
宮城県		5	11	8	11	11	16	4		1						67	350	5.22
秋田県		6	10	8	8	13	2									47	206	4.38
山形県	2	3	10	6	11	5	4				1					42	186	4.43
福島県	3	18	11	6	10	17	12	6								83	380	4.58
茨城県		1	8	18	18	19	18	10								92	508	5.52
栃木県				14	22	15	6	2								59	314	5.32
群馬県		9	5	11	12	10	7	7								61	302	4.95
埼玉県		1	3	5	12	40	18	24	25	5					1	134	944	7.04
千葉県		3	5	22	11	20	10	32	19						1	123	800	6.50
東京都	3	7	1	6	23	54	36	36	7							173	1,086	6.28
神奈川県				3	6	33	42	22	26	7						139	1,014	7.29
新潟県	1	11	8	17	14	9	8	10	3	1						82	412	5.02
富山県			6	13	6	5	6	1								37	180	4.86
石川県		5	5	6	6	5	2	5	2	2						38	201	5.29
福井県				6	7	4	1	3	4	1						26	160	6.15
山梨県			2	2	4	9	8	2								27	160	5.93
長野県		5	17	11	8	19	12	6	1							79	400	5.06
岐阜県		1	7	10	8	10	9	8	4	4						61	366	6.00
静岡県		4	5	8	16	24	12	9	5	4						87	520	5.98
愛知県		3	4	5	13	28	24	30	30	9						146	1,039	7.12
三重県	1	3	5	2	10	5	13	11	4							54	325	6.02
滋賀県		1	5	8	4	14	7	2	2	2	1					46	267	5.80
京都府			6	2	8	8	6	8	7	1						46	293	6.37
大阪府		1			5	26	27	36	33	8						136	1,037	7.63
兵庫県	4	6	11	3	14	30	26	25	7	1						127	766	6.03
奈良県		1	4	1		10	3	6	3	4						32	214	6.69
和歌山県			2	5	5	7	3	5	1	1		1				30	185	6.17
鳥取県		1	4	4	8		2	3								22	108	4.91
島根県	1	6	8	9	3	3	1	3								34	137	4.03
岡山県				14	11	2	9	8	7							51	313	6.14
広島県	10	10	6	8	12	11	7	14								78	367	4.71
山口県		6	10	22	4	4	3	2								51	211	4.14
徳島県		3	3	1	7	7	2	6			1					30	169	5.63
香川県			3	7	5	5	5	6								31	175	5.65
愛媛県	1	10	10	7	3	4	7	5	5							52	252	4.85
高知県		10	2	8	3	3	4	1								31	127	4.10
福岡県			1	17	19	19	8	12	6	8	3					93	599	6.44
佐賀県		1	11	7	6	7	4									36	163	4.53
長崎県	4	6	8	12	6	6	9	3								54	241	4.46
熊本県		4	6	3	12	8	8	1	5	4						51	295	5.78
大分県	1	2	3	8	8	9	5	2								38	191	5.03
宮崎県			7	6	7	8	4	1		3						36	194	5.39
鹿児島県		11	14	12	4	4	3	11	1							60	274	4.57
沖縄県		4	4	3	8	10	9	10	5	5	1					59	381	6.46
全 国	71	237	273	408	434	607	451	424	213	71	7	1	0	0	2	3,199	18,112	5.66

(富山県教育委員会による全国調査集計より)

公立高等学校等の地区別・募集学級数別配置状況（平成26年度募集）

全日制課程

区分	岩国	柳井	周南	防府	厚狭	下関	萩	合計	
1学級	岩国坂上 岩国広瀬		徳山徳山北 徳山鹿野	防府佐波 山口徳佐				6	
2学級			熊毛北			田部 西市 響 豊北	奈古	6	
3学級	高森 岩国商業	周防大島 熊毛南	光丘 華陵 南陽工業		小野田工業	長府 下関中等		10	
4学級	岩国工業 岩国総合	柳井 柳井商工 田布施農工	光 下松工業 新南陽	防府西 山口農業	宇部中央 宇部西 宇部商業 宇部工業 小野田 厚狭 美祢青嶺	下関南 下関中央工業 下関工業	萩 萩商工	22	
5学級			徳山商工 下松	山口中央		豊浦		4	
6学級				防府商工 西京	宇部	下関西 下関商業		5	
7学級	岩国			防府			大津緑洋	3	
8学級			徳山	山口				2	
9学級									
合計	本校	5	5	10	7	9	12	4	52
	分校	2		2	2				6

定時制課程

区分	岩国	柳井	周南	防府	厚狭	下関	萩	合計
1学級			光 下松工業 徳山	防府商工 山口	宇部中央 宇部工業 小野田 厚狭 小野田工業	下関西 下関工業 下関商業		13
2学級	岩国商業 (昼夜)							1
合計	本校		3	2	5	3		13
	分校	1						1

県立高等学校の学校規模と開設科目の数 (総合学科、全日制単位制、中高一貫教育校は除く)

《普通科設置校(専門学科併設校も含む。)：学校規模別の平均科目数》

(平成26年度)

	全ての生徒に履修させる科目数	全ての生徒に履修させる科目以外に開設している科目数						
		第1学年の学級数						
		2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
国語	1	2.8	2.0	3.0	2.5	3.0	2.0	3.0
地理歴史	2	1.3	2.0	4.0	2.0	3.5	3.0	3.0
公民	1又は2	1.3	0.0	1.7	1.5	1.5	0.0	2.0
数学	1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.5	4.0	4.0
理科	2又は3	3.7	3.0	3.3	3.0	5.5	3.0	6.5
保健体育	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
芸術	1	1.7	4.0	3.0	3.0	4.0	5.0	5.0
外国語	1	4.3	5.0	4.3	4.0	4.5	4.0	4.0
家庭	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.5
情報	1	0.2	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.5
計		19.3	21.0	23.3	20.0	26.5	24.0	28.5

《専門学科のみ的高校：学校規模別の平均科目数》

(平成26年度)

	全ての生徒に履修させる科目数	全ての生徒に履修させる科目以外に開設している科目数			
		第1学年の学級数			
		3学級	4学級	5学級	6学級
国語	1	1.7	1.6	1.0	3.0
地理歴史	2	0.0	0.3	0.0	1.0
公民	1又は2	0.0	0.1	0.0	0.0
数学	1	1.7	2.0	2.0	4.0
理科	2又は3	0.3	0.5	1.0	4.0
保健体育	2	0.0	0.1	0.0	0.0
芸術	1	0.7	0.8	2.0	2.0
外国語	1	2.3	2.0	2.0	6.0
家庭	1	0.0	0.1	0.0	0.0
情報	1	0.0	0.0	0.0	0.0
計		6.7	7.5	8.0	20.0



- 普通科設置校については、大まかな傾向として、学校規模の拡大に対応して科目数が増えている。地歴及び公民や理科については、4学級以上の学校において科目数が多くなっているが、これは、進学希望者に対応するため、いわゆる「文系」「理系」の選択科目が増加するためと考えられる。
- 専門高校についても、普通教科の科目数は、学校規模の拡大に対応して科目数が増えている。これは、各学校が、生徒の興味・関心や将来の進路希望の多様化に対応する科目を設置しているためと考えられる。

県立高等学校の学校規模と教員配置数 (総合学科、全日制単位制、中高一貫教育校は除く)

《普通科設置校（専門学科併設校も含む。）：学校規模別の平均教員数》

(平成26年度)

第1学年の 学級数	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
国語の教員数	2.2	3.0	4.3	5.0	6.5	6.0	8.0
地歴・公民の教員数	2.0	3.0	3.7	4.0	7.0	6.0	7.0
数学の教員数	2.3	5.0	6.0	6.0	8.0	8.0	10.0
理科の教員数	1.7	4.0	3.7	4.5	6.5	8.0	11.0
保体の教員数	1.8	3.0	3.3	4.0	7.0	6.0	5.5
芸術の教員数	0.2	1.0	0.7	2.0	1.5	2.0	2.0
外国語の教員数	2.5	6.0	6.3	7.0	11.0	9.0	11.0
家庭の教員数	2.0	1.0	3.0	0.5	1.0	1.0	1.5
専門の教員数	3.0	0.0	0.0	0.0	4.0	10.0	0.0
計	17.7	26.0	31.0	33.0	52.5	56.0	56.0

《専門学科のみ的高校：学校規模別の平均教員数》

(平成26年度)

第1学年の 学級数	3学級	4学級	5学級	6学級
国語の教員数	2.3	2.8	3.0	3.0
地歴・公民の教員数	1.7	1.9	2.0	3.0
数学の教員数	2.0	2.8	3.0	3.0
理科の教員数	1.3	1.7	1.0	2.0
保体の教員数	3.0	4.0	5.0	5.0
芸術の教員数	0.0	0.5	0.0	0.0
外国語の教員数	3.3	3.1	3.0	6.0
家庭の教員数	1.3	1.2	1.0	2.0
専門の教員数	19.0	26.1	38.0	27.0
計	34.0	44.1	56.0	51.0



- 1学年4学級以上になると、各教科の教員数は、最小規模の学校の2倍近くになる。
- 1学年4学級以上になると、教員数が30人以上となっている。

県立高等学校の学校規模と開設部活動の数

(平成26年度)

第1学年 の学級数	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
運動部数 の平均	6.0	10.2	11.0	10.8	13.8	12.0	15.0
文化部数 の平均	4.3	7.3	8.7	9.0	13.3	14.3	17.0
計	10.3	17.5	19.7	19.8	27.1	26.3	32.0



- 1学年の学級数が4学級の規模を越えると、運動部と文化部を合わせて約20以上の部が開設されている。

全国の高校再編整備の状況

都道府県	再編整備 基本計画等 策定年度	再編整備 の基準	学科別 比率	再編整備の内容(全日制)					最小規模 (1学年)
				適正規模(学級数)					
	2~8			3~8	4~8	6~8	その他		
北海道	H18	○				○			1学級
青森	H20							・青森・弘前・八戸市: 6学級以上 ・その他:4学級以上	2学級
岩手	H21							4~6学級	
宮城	H22								2学級
秋田	H26	○				○			2学級
山形	H26	○				○			2学級
福島	H11	○	○普60:職30:総10			○			2学級
茨城	H21	○				○			2学級
栃木	H15		○普70:職30			○			
群馬	H22	○				○			2学級
埼玉	H22						○	専門学科:6学級	
千葉	H23					○(郡部)	○(都市部)		
東京	H14		○普124校:専38校:総10校			○		6学級を基本	
神奈川	H22						○		
新潟	H14		○普80%			○			
富山	H19	○	○普3~4%増			○		5~6学級を基本	
石川	H19	○				○			3学級
福井	H20					○			
山梨	H21	○				○		6学級を中心	
長野	H21	○		○				6学級を標準	
岐阜	H13					○			
静岡	H17		○普65:専25:総10				○		
愛知	H13	○					○		
三重	H24	○			○				3学級
滋賀	H24						○		
京都	H16							学年制:8学級 単位制:6学級	
大阪	H24						普:○		
兵庫	H19						普:○	総合学科:4学級 専門学科:3学級	
奈良	H15							原則8学級	
和歌山	H17	○				○			
鳥取	H24					○			
島根	H19	○				○			
岡山	H23		○普55:職40:総5			○			
広島	H25	○						・6学級が標準 ・中山間:2~6学級 ・その他:4~8学級	1学級
山口	H17	○	○普60%			○			2学級
徳島	H17								
香川	H21								
愛媛	H20	○	○普70:職30			○			2学級
高知	H25	○				○	○高知市と その周辺		2学級
福岡	H16						○		
佐賀	H26	○				○			2学級
長崎	H20	○				○			1学級
熊本	H19	○	○普59:専39:総2			○			
大分	H16	○					○	4~5学級も可	2学級
宮崎	H23					○			
鹿児島	H21	○				○			
沖縄	H23	○	○普60:専30:総10			○			
合計		24	11	1	1	28	11	12	

県立高校将来構想における学校・学科の再編整備（新旧対照表）

新	旧
<p>（再編整備の必要性）</p> <p>○ 選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、<u>生徒同士が切磋琢磨する環境づくり</u>など、高校教育の質の確保・向上を図るためには、一定の学校規模の確保をめざし、再編整備を進めることが必要</p>	<p>（再編整備の必要性）</p> <p>○ 選択幅の広い教育の推進や活力ある教育活動の展開、<u>多様な人格とふれあうことによる豊かな人間性や社会性の育成</u>など、高校教育の質をより高めていくためには、一定の学校規模の確保を目指し、再編整備を進めることが必要です。</p>
<p>（望ましい学校規模）</p> <p>○ 開設科目数、配置教員数、部活動数やアンケート結果などを考慮して、引き続き、1学級あたりの生徒数を原則40人として、1学年4～8学級とする。</p>	<p>（望ましい学校規模）</p> <p>○ 学校規模別に、開設科目数、配置教員数、部活動数などについて検討した結果、1学級あたりの生徒数を原則40人として、1学年4学級から8学級を望ましい学校規模とします。</p>
<p>（再編整備の進め方）</p> <p>○ <u>中学校卒業生数、生徒の進路動向や通学事情、私立高校の配置状況などを総合的に勘案し、地域における高校の存在意義や分散型都市構造にある本県の特性も踏まえて、計画的に再編整備に取り組む。</u></p> <p>○ 全日制課程の1学年3学級以下の小規模校の再編統合を基本として、他の学校との再編統合により、望ましい学校規模の確保を目指し検討</p> <p>○ 1学年3学級の中高一貫教育校の学校規模については、学校全体の学級数を考慮</p> <p>○ 1学年2学級の学校について、生徒の通学実態等から望ましい学校規模の確保を目指した近隣の学校との再編統合が困難な場合は、分校化を検討し、</p>	<p>（再編整備の進め方）</p> <p>ア 再編整備にあたっては、全日制課程の1学年3学級以下の小規模校の再編統合を基本として、<u>他の学校や分校との再編統合により、望ましい学校規模の確保を目指し検討</u>します。</p> <p>なお、1学年3学級の中高一貫教育校及び<u>定時制課程併設校</u>の学校規模については、学校全体の学級数を考慮することとします。</p> <p>イ 1学年2学級の学校について、生徒の通学実態等から望ましい学校規模の確保を目指した近隣の学校との再編統合が困難な場合は、<u>当面、生徒の通</u></p>

その際の最小学校規模は1学年1学級

- 全日制課程を置く分校については、将来的に入学者が定員の1/2を満たすことが見込まれない場合、募集停止を検討
- こうした再編整備の実施にあたっては、高校教育の質の確保を図る観点とともに、地理的条件や交通事情による生徒の教育への影響等を総合的に勘案しながら検討

学の利便性等に配慮して、再編後の最小学校規模を1学年2学級（80人）とし、その確保が見込まれる場合には、本校として維持運営する方向で検討し、その確保が見込まれない場合には、分校化を検討し、その際の最小規模は1学年1学級（40人）とします。

こうした検討にあたっては、次に示す生徒の通学や入学の状況を総合的に勘案することとします。

- ・ 再編統合により、半数以上の生徒が通学に60分程度以上要することとなる場合
- ・ 当該高校の入学者に占める地元中学校からの入学者の割合が50%を超えている場合

ウ 全日制課程を置く分校については、設置当時とは、地元中学校卒業者の数や交通事情等が大きく変化してきていることから、当該分校の入学者に占める地元中学校からの入学者の割合が50%を下回り、将来的に定員を満たすことが見込まれないと判断される場合、募集停止を検討します。

エ 再編整備にあたっては、普通科間、普通科と専門学科間、商業と工業など、専門学科間の再編統合を検討します。また、当該校生徒の地域からの入学状況や普通科、専門学科の地域の定員配分を考慮しながら、通学区域全体の学校間で定員の調整を検討します。

（再編整備後の取扱い）

再編統合を実施した学校についても、今後下記のような状況が生じた場合には、分校化、または募集停止を検討します。

ア 分校化

1 学年 2 学級規模の学校で、3 年連続して、入学者が定員に達しない状況があり、将来的にも定員を満たすことが見込まれない場合

イ 募集停止

1 学年 1 学級規模の分校で、3 年連続して、全学年の生徒数が100人に達しない状況にあり、将来的にもこれに達することが見込まれない場合

(その他)

○ 再編整備の対象校であっても、以下のような特色ある教育活動により、県全体の教育効果を高めることが特に期待される場合は、当面は学校を維持することも検討

・地域のコミュニティに支えられ、組織的に地域と連携した教育活動を行う学校

・基礎的・基本的学力の定着と社会的な自立をめざし、学び直しや不登校等の多様な学びのニーズに対応した、柔軟で弾力的な教育活動を展開する学校

○各都道府県の再編整備の基準について（分校化、募集停止等）

都道府県	再編基準	分校化等の基準	募集停止
秋田 (H26.6 第七次秋田県高等学校総合整備計画)	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年4~8学級 長期的な見通しをもって計画的に統合等再編整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在1学年2~3学級となっている小規模校において近隣の高校との統合が難しい場合、学校規模を縮小して近隣の高校の地域校（1学年1学級規模）とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 1学年2学級規模の学校において、入学者数が募集人員の2/3以下の状態が2年間続いた場合、原則として地域校化や統合、募集停止等とする。 地域校においては、入学者数が募集人員の2/3以下の状態が2年間続いた場合原則として募集停止
山形 (H26.10 再編整備基本計画素案パブリックコメント)	<ul style="list-style-type: none"> 望ましい学校規模は1学年4~8学級 4学級を下回る学校はキャンパス制の導入や地域との連携等により、教育環境の改善に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 1学年当たり2学級の学校で入学者数が2年連続して入学定員の2/3に満たない場合は、翌年度から入学定員を1学級分に減じ、更にその2年後に分校化 	<ul style="list-style-type: none"> 1学年当たり1学級の学校(分校を含む)については、入学者が2年連続して入学定員の1/2に満たない場合、原則として2年後に募集停止
茨城 (H21.7 基本計画)	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年4~8学級 適正規模の維持が見込まれない学校は統合を検討 3学級以下で生徒募集する学校(留保校)においては、募集定員から入学者数を引いた数が2年連続して40名以上となった場合原則として翌年度の生徒募集を停止し統合 	<ul style="list-style-type: none"> 過疎地域の留保校において、分校化して1学級で募集することがある。 	
群馬 (H23.3 改革推進計画)	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模(1学年4~8学級)の維持が見込まれない学校は統合を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 1学年2~3の小規模校において統合が適当でない場合、分校として存続させることも検討 	

都道府県	再編基準	分校化等の基準	募集停止
三重 (H25.3 活性化計画)	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年3~8学級 	<ul style="list-style-type: none"> 1学年2学級以下の高校は原則として分校とするとともに、近隣の高等学校との統廃合を視野に入れ、活性化に係る協議を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 分校については入学者が募集定員の半分に満たず、その後も増える見込みがない場合は、原則として翌年度から募集停止
愛媛 (H20.8 再編整備計画)	<ul style="list-style-type: none"> 1学年4~8学級を基本 入学者が60人以下の状況が2年続きその後も増える見込みがない場合は1学年の定員を60人とし本校として存続 同一市町又は隣接する市町に同一学科を設置する学校が複数存在し、統合により教育水準の維持や教育効果が向上すると認められる場合は、本校の統合等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 入学者が40人以下の状況が2年続きその後も増える見込みがない場合は分校化 	<ul style="list-style-type: none"> 入学者が30人以下の状況が2年続きその後も増える見込みがない場合は募集停止
高知 (H26.1 再編振興計画案)	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年4~8学級 学校の統合を視野に入れた計画的な再編振興に取り組む 将来的にも最低規模の生徒数を確保できる見込みがない場合は、学校の統廃合を検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 本校の最低規模は1学年2学級以上(特例あり) 	<ul style="list-style-type: none"> 分校の最低規模は1学年1学級20人以上(入学者が2年連続して20人に満たない場合募集停止)
長崎 (H21.3 第二期長崎県立高等学校改革基本方針)	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年4~8学級 1学年3学級以下の学校において2年続けて第一学年の在籍者が募集定員の2/3未満の場合原則として統廃合を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 特例として連携型中高一貫教育の導入やキャンパス校への移行あり 	
沖縄 (H24.3 第5期再編整備計画)	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年4~8学級 一学級以上の定員の過半数割れが2年連続して生じた場合は3年目からその学級を減じ、これに係る募集停止を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 収容定員が240人を満たさないことが見込まれる学校については分校化または統合を検討 	

本県の私立高校の設置状況 (平成26年度募集)



	学校名	設置学科(全日制)	備考
1	高水高等学校	普通(280)、六年制普通(105)	中高一貫教育校
2	柳井学園高等学校	普通(120)、衛生看護(40)	
3	聖光高等学校	普通(185)、総合ビジネス(40)、機械(40)	通信制:普通(200)
4	山口県桜ヶ丘高等学校	普通(240)、商業(40)、電気(40)	中高一貫教育校
5	誠英高等学校	普通(200)、情報会計(70)、福祉(70)	通信制:普通(200)☆
6	高川学園高等学校	普通(240)	中高一貫教育校
7	中村女子高等学校	普通(90)、看護(40)、調理(40)、情報ビジネス(40)、福祉(40)	
8	野田学園高等学校	普通(270)	中高一貫教育校
9	山口県鴻城高等学校	普通(180)、情報商業(40)、衛生看護(40)	
10	宇部鴻城高等学校	普通(150)、医療秘書(30)、工業(機械、自動車工学)(80)	
11	慶進高等学校	普通(180)	中高一貫教育校
12	成進高等学校	普通(50)、総合ビジネス(30)	通信制:普通(240)☆
13	宇部フロンティア大学 附属香川高等学校	普通(110)、生活デザイン(40)、食物調理(65)、保育(40)	中高一貫教育校
14	サビエル高等学校	普通(105)	
15	下関国際高等学校	普通(40)、電子機械(80)	通信制:普通(80)
16	梅光学院高等学校	普通(80)、音楽(20)	中高一貫教育校
17	早鞆高等学校	普通(250)、衛生看護(40)、生活クリエイト(40)、自動車工学(40)	
18	下関短期大学附属高等	普通(60)、くらしデザイン(30)、音楽(20)	
19	長門高等学校	普通(120)、商業(120)	通信制:普通(80)
20	萩光塩学院高等学校	普通(120)	中高一貫教育校

※ () 内は募集定員、☆印を付したものは全学年の合計定員

県立高校再編整備計画（H18～H26）について

1 再編整備計画の趣旨等

（1）策定の趣旨

県教育委員会では平成 17 年 3 月に、社会の変化や生徒のニーズの多様化、少子化の進展に対応し、中長期的な視点に立って、本県高校教育の一層の充実を図るため、「教育活動の充実」「特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備」「信頼される学校づくり」「教育条件の整備」などを主な内容とする「県立高校将来構想」を策定したところです。

構想を具体的に推進するにあたっては、年次的・計画的に進める必要があります。構想の方向性に沿って県立高校の再編整備を円滑に進めるため本計画を策定するものです。

（2）期間

この再編整備計画は、平成 18 年度から平成 26 年度までを計画の期間とします。

（3）進め方

再編整備計画は 4 年単位で策定することとし、生徒の入学状況の変化等に応じて、2 年毎に見直しをしていきます。

なお、各年度の実施分については、中学生への早期の情報提供のため、原則として入学定員発表前に公表します。

